

# 市民自治シンポジウム開催報告

日時:令和4年(2022年)11月14日(月)

午後1時30分から午後3時30分まで

場所:吹田市文化会館(メイシアター)集会室

## 第1部 基調講演:DX時代の市民自治

講師:津田博氏

(大阪経済法科大学経営学部教授)

「DX時代の市民自治」と題して、以下のとおり講演をしていただきました。

市民自治について、吹田市の自治基本条例第5条によりますと、情報共有の原則は「市民及び市は市政に関する情報を共有すること」、市民参画の原則は「市民は自らの意思と責任の下に市政に参画すること」、協働の原則は「市民及び市は相互理解と信頼関係を深め協働すること」と示されています。

今日話す範囲は、市民参画、協働と市民を含めた情報共有とし、自治体の事業そのものは対象外にします。自治体のDX化にはコストもかかりますが、今回は、システムそのもののコストをあまりかけずに、システムをどう使い、情報共有、市民参画、協働を行うかについて、事例を中心に話します。

情報共有には、①情報提供、②情報収集、③情報共有の3点があります。①情報提供については、自治会の回覧版にLINEを活用、町内会にデジタル回覧板を導入している地域もあります。②情報収集については、市川市で、eモニター制度が実施されています。会員制アンケート制度で、登録した方にメールで市からアンケートや情報を発信して情報を収集する制度。2005年にスタートし、政策などに関する市民の考えを広くタイムリーに収集することができるのと同時に、きめ細かく会員の年齢・地域等の属性を絞り込んだアンケート調査が可能。2022年9月時点で会員は8,000人。アンケートを依頼して回収するまで2週間と短時間で回収できる。また、回収率は10%、800人から回収することができるので、パブリックコメントは非常に多く回収できます。回収人数が多いので、ある程度、標準的な公平な情報になると思います。さらに、アンケートに答えるとポイントが付与され、動物園や美術館等で使用することが可能。こういうのをぜひ進めていただきたいなと思います。③情報共有については、110番映像通報システム。警察に映像を送信することで、より具体的な状況が把握できます。

市民参画については、加古川市が進めている市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」や千葉市の「ちばレポ」などで、ICTなどを活用した取組が進んでいます。

協働については、行政と企業、行政とボランティア、企業と自治会、企業とNPO法人など、いろいろなパターンがあり、デジタル地域通貨やIoTを活用した市民協働があります。また、広島県三次市では、マッチングアプリを利用し、手伝ってほしい人と手助けしたい人を繋げたり、東京都港区では、ごみ拾いをした人へ「ありがとう」と感謝を伝えるアプリを活用し、ボランティアの参加意欲の向上にも役立っています。

最後にまとめとして、DX(ICT)のメリットは、行政が出向くよりも低コスト、住民の参加が容易、早い段階で住民の意見を募れ、より多くの意見集約等が可能となる。一方、課題としては、情報機器の利用が苦手な人へのサポートが必要、データの取扱い、情報モラル、セキュリティ対策などがあります。



## 第2部 パネルディスカッション

パネリスト:津田 博 氏 (大阪経済法科大学経営学部教授)

片上 孝洋 氏 (吹田市市民自治推進委員会委員長、大阪経済法科大学経営学部教授)

梶原 晶 氏 (吹田市市民自治推進委員会副委員長、関西大学政策創造学部准教授)

基調講演終了後、パネリスト上記3名によるパネルディスカッションを開催しました。

はじめに、基調講演の感想をお聞きました。片上氏「IT、ICT、DXって、何が違うのだろうか。今日よくわかったのが、DXの定義で、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるということ。様々なDXの使い方がされていることがわかり、また、使えるところで活用していく必要があります。より良い方向に変化させる場合、よく考えないといけないのは、どのような人に、どのような生活空間を良くさせていくのか、行政と市民との間で共通した理想像がないと、目指す方向性が決まらな



いと感じました。情報共有することで、市民と行政との相互理解の信頼関係が深まれば、市民自治が進んでいくと感じております。どういった人を対象にして、どういったツールを使って、どういう方向に向かっていくのかということについては、様々な場面で、利用者の立場になって考える必要があります。限られた財源と人材の中で、様々な機関が企業も含めて関わる中、その調整の役割については、行政が担うべきということがよくわかりました。」

梶原氏「市民で組織された団体がこれからどういうふうなツールを使って、活性化したらいいのか、様々な事例が出てきて、大変わかりやすく、また参考になる事例が多かったと感じました。対面とかの従来のものの良さを残しつつ、DXもしくはICT技術の利点を生かす。融合した形態がどういうところにあるのか大学とか行政のみならず、住民組織等でも考えていく必要があると思いました。地域の人達の助け合いに、いかにつなげていくのか、そのためにDXの技術が使えるかどうかを考えていく必要があります。」とコメントされました。

(司会)次に、DXが進むと、自治会をはじめ地域コミュニティはどうなっていくのか。また、どうあるべきなのか、その辺りのことをあわせてお聞きしたいと思います。

津田氏「今まで知らなかった近所の人とも交流できるので、DXはどんどん進めていただきたいと思っています。しかし、気を付けないといけないのはプライバシーの問題。行政は丁寧にすすめていく必要があります。」

片上氏「若い世代の自治会のイメージは、災害等で役に立つぐらいの知識しかないので、自分にとってのメリットが見えない。若い人が加入するかは難しい状況であろうと思います。また、DXが素晴らしいと言ったとしても、きちんとした情報発信をしないと使ってくれる人が少ない。DXを入れただけで、自治会加入率が伸びるかは難しいと思います。」

梶原氏「自治体加入率を上げるには、加入すれば何かメリットがあればいいと思う。事例にもありましたが、ICTを使い、それなりのメリットみたいなものが提示できれば、加入率アップにもつながるのではないのでしょうか。」と述べられました。

## 来場者アンケート集計結果

### 1 回収率

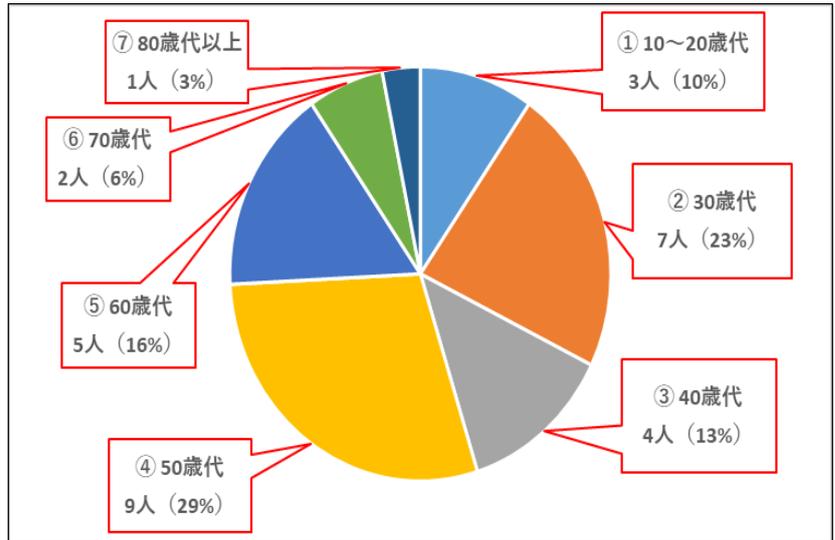
62%

(参加人数 50 人のうち 31 人から回収)

### 2 年代

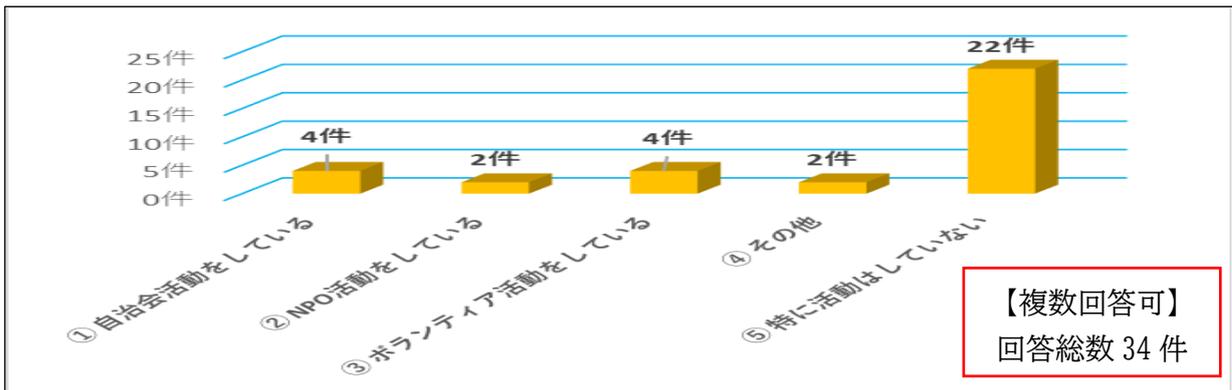
10 歳代から 80 歳代以上までのさまざまな年代の方から回答をいただきました。

【右図参照】



### 3 日常的に市民自治に関する活動については、多くの方が「特に活動はしていない」と回答されました。

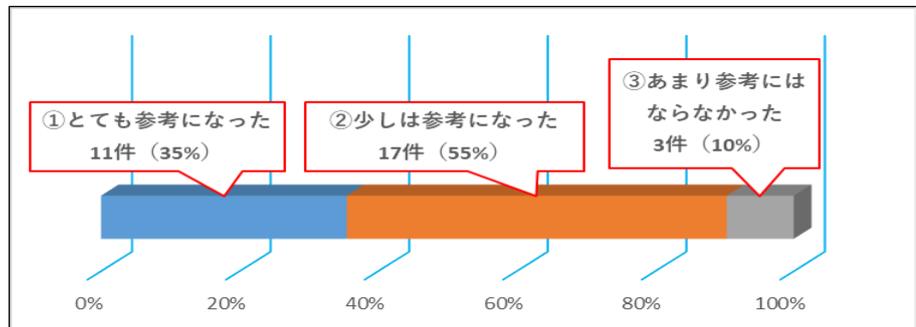
【下図参照】



### 4 講演の内容については、

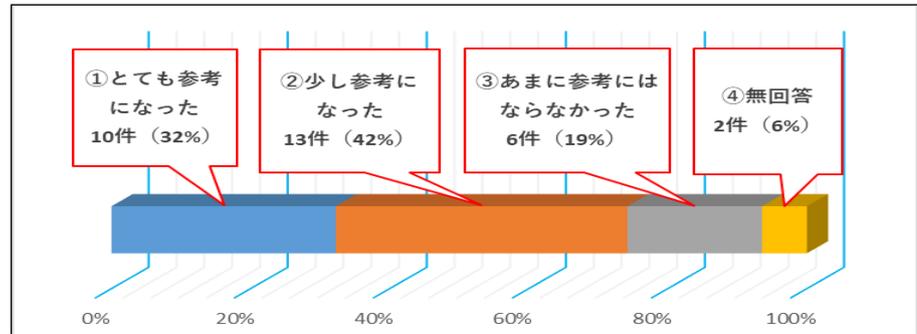
90%の方が参考になったと回答されました。

【右図参照】



5 パネルディスカッションについては、74%の方が参考になったと回答されました。

【右図参照】



## 6 シンポジウムに参加した感想（一部抜粋）

- (1) 普段市民自治とDXをかけあわせて考える機会が少なかったため、とても勉強になりました。特にデジタル回覧板は普段のマンションの回覧板でも不便に思っている部分だったので、今後ニーズに合わせて広まれば良いと考えました。市民自治の促進（活性化）という点で考えると「チバレポ」はとても良い仕組みだと思います。気軽に地域の困り事を市民から伝える場ができ、その課題を行政で改善することで、相互理解と信頼関係を深められると思います。
- (2) パネルディスカッションで色々な立場の意見が聞けて良かったです。
- (3) メタバースの活用方法が非常に参考になりました。  
庁内外のDX推進において活かされればと思います。
- (4) 地域での支え合いが重要性を増していると思いますが、一方で地域のつながりの希薄化も深刻だと思います。講演で紹介いただいたマッチングアプリの活用などは一つの解決策として可能性を感じました。
- (5) 市民自治とは何ぞや？というのをもっと市民に広めて理解してもらえるか、もう少し時間がかかるのかな？と思いました。
- (6) 新型コロナウイルスの感染拡大により、あらゆる分野でICT化が進みましたが、市民自治においてもICTを利用することによって、様々なメリットがあるということがよく分かりました。
- (7) デジタルについて、支所の市民課窓口での遠隔手話通訳の使い方がわからない時があり、DX活用が大切だと思いました。地域コミュニティとDXのかかわりも考えたい。メリット、デメリット、持続可能な状況をつくるためには等おもしろい話でした。次回もっと具体的な話がきけたらよいと思います。
- (8) 行政がDXを活用していくには市民と共通理解をはかり、メリット、デメリットを情報共有していく大切さが分かりました。おもしろい内容ですので今後も角度を変えて企画してほしいと思いました。